

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
①学生の確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	4
ウ 学生納付金の設定の考え方	5
②学生確保に向けた具体的な取組状況	5
(2) 人材需要の動向等社会の要請	6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	6
② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	6

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本学では、現在の教育学研究科修士課程及び教育実践研究科専門職学位課程（教職大学院）を新たに教育学研究科に統合し、修士課程には、取得資格の要件等との関係や留学生の受入れを目的とするコースのみを残し、教員養成の機能はすべて教職大学院に移行することとし、教員及び教育支援専門職の高度化のための大学院改革を行うこととしている。入学定員は教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻(教職大学院)120名、修士課程教育支援高度化専攻 30名とする。

教職大学院の定員 120 名のおよその内訳は、現職教員 45 名、学部直進者 75 名である。

現職教員は、愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会から派遣される 15 名、一般現職教員から 10 名、愛知教育大学附属学校教員から 20 名 計 45 名であり、学部直進者は、本学学部から 40 名、他大学から 35 名 計 75 名である。現職教員数を多く見込んでいるのは、将来の現職教員のリカレント教育を本学教職大学院の主軸に置く方針に基づいたものである。

本学教職大学院の開設以来 11 年間にわたる入学者数は別添資料のとおりである（資料 1）。

（現職教員の入学見込み）

現職教員のうち、愛知県及び名古屋市から毎年 15 名派遣されており、今後もこの現職派遣の 15 名を受け入れる。

一般の現職教員（派遣以外）は 11 年間で平均 1 名程度であるが、現職教員へのアンケート調査の結果をみると、調査回答者 446 名中「ぜひ入学したい。」の数が 31 名（7.0%）に上っており、教職大学院の修学希望が広くあることがわかる（資料 4）。

この調査は、県下の教員異動の単位である 3 つのエリア（名古屋地区、尾張地区、三河地区）に対応させて調査したものであり、県下の教員集団の縮図となることから、現教員約 3 万 4 千の年齢構成を勘案しても（派遣以外）一般現職教員の見込み 10 名は十分達成できるものと考ええる。

また、教育学研究科（修士課程）の 11 年間の入学者数（資料 1）を見ると、平均で 8 名ほどの現職教員が入学している。教科教育に関わる内容はすべて教職大学院に移行することにしたことから、修士課程に進んでいた現職教員が教職大学院を希望することが期待できる。したがって、アンケート調査の結果、並びにこれまでの修士課程への進学者の状況から新教職大学院への進学者は、10 名は見込めると考える。

次に、本学附属学校教員に行ったアンケートの結果では、回答者 154 名（2018 年度現員 188 名）のうち 108 名が「ぜひ入学したい」と回答しており、およそ 7 割の者が教職大学院への入学を希望している（資料 4）。

本学では「各大学は、附属学校の教員が教職大学院に入学して資質・能力を高めること」（2017 年 8 月 国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書）とした有識者会議の報告書を受けて、附属学校教員の本学教職大学院への入学を進めるため、附属学校運営委員会（学長・理事及び附属学校園長・副校長で構成される会議）等で協議を重ね、現場での研修・実践研究活動を単位認定することなどで、勤務しながら教職大学院での修学を可能とする「附属学校教員特別プログラム」を策定

している。

前述のアンケート結果は、本プログラムが適用されることを踏まえて、入学の意向を示したものであると言える。

附属学校からの入学見込み人数の 20 名は、7 附属学校園の教員総数の 1 割相当を見込んだものである。名古屋地区 3 校園（現員 72 人）から 8 名、岡崎地区 3 校（現員 80 人）から 9 名及び附属高等学校（現員 35 名）から 3 名程度で 20 名の入学定員を確保することを校園長会、附属学校運営委員会等での協議により、計画している。なお、本学の附属学校では、愛知県及び名古屋市教育委員会との人事交流で教員を採用しており、毎年 40 名ほどの教員が入替えて新規採用となっている。

このため大学院に入学を希望する者を積極的に人事交流で附属学校へ受け入れ、専修免許を取得する教員研修校として附属学校を活用することも可能であり、入学者が払底するということはないものとする。さらに、附属学校教員については入学料を免除するといった一定の特別な経済支援策を講じることで、進学しやすい環境を整える。

これまでをまとめると、現職派遣教員 15 名、一般現職教員 10 名、附属学校教員 20 名で合計 45 名見込めることになる。

（学部直進者の入学見込み）

学部直進者のこれまでの入学状況は別添資料のとおりであり（資料 1）、ここ 6 年ほどは定員 50 名をほぼ満たす入学実績がある。入学者のうち、本学直進者の入学が平均 5 名程なのに対し、他大学出身者が平均 30 名程ある。他大学出身者については、実績の 30 名の確保とともに、現在、名古屋市内の私立大学との教職大学院に関する連携協定の協議を複数大学に展開しており、また、新たな教職大学院のコース・教育課程を広く広報することでプラス 5 名を見込み、他大学からの見込み数の 35 名は達成できると考える。

今年 3 月末の教務ガイダンス時に学部 3 年生（新 4 年生）を対象に、新教職大学院について説明会を実施し、これまで修士課程にあった各教科専攻が教科指導重点コース、また、幼児・養護・特別支援のコース等を設置する予定であることを説明した。その上で、万一教員採用試験に不合格になった場合、大学院に進学する意思があるかを尋ねたアンケート調査を実施した。ガイダンスに参加し回答した 289 名中、「ぜひ進学したい」が 10 名、「採用試験の結果次第では進学したい」が 60 名であった。本学の教員採用試験の合格率は約 60%（不合格率は約 40%）であるため、60 名中 24 名の進学が見込まれると推計できる（資料 3）。

さらに、2018 年度から数学・理科の学生を対象に「アドバンスト・サイエンスコース」（これまで実績のある高校教員志望の学生を大学院への進学を見越し、学部より特別に開設した科目を履修、教職大学院進学時には、教科指導重点コースの「高校教育履修モデル」に進学を想定）を開設しており、新 3 年生・新 2 年生ともに各 20 名程度が本コースに在籍しており、これらの学生の大学院への進学も相当数見込まれる。

一方、修士課程に入学した学生の教員採用状況は、教科専攻では、「教科教育学」を専攻した学生で教職に就いた者は 13.2 名、「教科内容学」では 17.6 名、合わせて 30.8 名であった。次に、発達教育科学専攻（教育学・教育心理学・幼児・生活科・日本語・情報教育領域）では 8.8 名、養護教育専攻では 1.0 名、特別支援教育学専攻では 0.6 名であった。以上から、修士課程の学部直進学生で教員就職した者は、平均 41.2 名であったことがわかる。

新しい教職大学院には、教科教育専攻に対応した「教科指導重点コース」ととどまらず、これまで

の教員養成に関わる専攻を用意する。教育学・教育心理学領域は「児童生徒発達支援コース」の「生徒指導・教育相談系」に、幼児教育領域は「幼児教育実践系」に、生活科教育領域は「教科指導重点コース」に、日本語教育領域は「地域・教育課題解決コース」の「外国人児童生徒支援系」に、情報教育領域は「ICT 活用・科学ものづくり系」に、養護教諭専攻、特別支援教育科学専攻は「特別支援実践系」にそれぞれ対応している。

したがって、修士課程に入学した学生の相当数の学生が新しい教職大学院に入学する可能性がある。これまでの教職大学院入学の実績 5 名に、修士課程に進学し教員就職した者約 42 名を加えると 47 名になることから、本学学部からの見込み数の 40 名は十分達成できると考える。

本学では、これまで学部担当教員は修士課程を担当してきたので、学生が進学先を考える際に学部の指導教員の下で学ぶために教職大学院よりも修士課程への入学を選択していた面がある。今後は、修士課程担当教員の大半が教職大学院担当者になって、学部と一貫した教育指導に当たるので、新しい教職大学院が学部直進者の入学の受け皿になっていく可能性は大きい。

これまでをまとめると、他大学出身者 35 名、修士課程を修了し教員になった者 42 名、本学からの教職大学院進学者平均 5 名、計 82 名となり、学部直進者 75 名以上が見込まれる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1. 大学院の入学・志願者数の推移（資料1）

①入学者数の推移

過去 11 年分の入学者数を、「直進（他大学出身）」「直進（本学出身）」「現職教員（派遣以外）」「現職教員（派遣）」別の推移を表したものである。

②志願者数の推移

過去 11 年分の志願者数を、「直進（他大学出身）」「直進（本学出身）」「現職教員（派遣以外）」「現職教員（派遣）」別の推移を表したものである。

過去の平均倍率については、教職大学院が 1.2 倍、修士課程が 1.5 倍となっている。

2. 実績（5年間）に基づく入学見込数（資料2）

現行の教職大学院、修士課程の専攻毎における直近過去 5 年間の平均入学者数を改組後に移行させた推計を表している。これによると教職大学院は 120.6 名となり、想定入学定員 120 名を充足できると思われる。

3. 修士課程・教育学研究科専攻別 教員就職者数（資料3）

現行の修士課程の専攻毎における直近過去 5 年間の教員就職者数を表したものである。入学定員 100 名に対して教員就職率は約 50%となる。

4. 教職大学院に関するアンケート結果（資料4）

本アンケートは、①公立学校現職教員対象のもの（1 月 18 日～1 月 31 日実施）、②附属学校教員対象のもの（1 月 24 日～1 月 31 日実施）、③学部 3 年生（新 4 年生）対象のもの（3 月 27 日実施）の 3 種に分かれる。

①は名古屋地区・尾張地区・三河地区から抽出の小学校・中学校各 3 校に実施し、446 名の回答を得た。「ぜひ入学したい」は 31 名あった。また「できたら入学したい」は 137 名であり、両者の回答割合は 38%となり、想定する現職教員の 10 名は十分見込めるアンケート結果だと考える。

②は本学附属学校 7 校園（小学校 2 校・中学校 2 校、高校 1 校、特別支援学校 1 校、幼稚園 1 園）の教員を対象に実施し、154 名の回答を得た。「ぜひ入学したい」は 108 名あった。これは、前述のとおり、附属学校教員が勤務しながら教職大学院で学ぶ「附属学校教員特別プログラム」を実行することを前提として得られた結果である。

③は本学学部 3 年生（新 4 年生）対象に実施し、289 名中、「ぜひ進学したい」が 10 名、「採用試験の結果次第では進学したい」が 60 名であった。本学の教員採用試験の合格率は約 60%（不合格率は約 40%）であるため、60 名中 24 名の進学が見込まれる。

5. 愛知教育大学大学院への要望書（資料5）

愛知県教育委員会委員長及び名古屋市教育委員会委員長から「これからの学校現場に求められる人材を育成」等に関する愛知教育大学大学院への要望を受けている。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、これまでの教職大学院及び修士課程と同様の額を設定する。

入学金 282,000 円

授業料 535,800 円(年額)(前期 267,900 円・後期(前期 267,900 円)

②学生確保に向けた具体的な取組状況

例年以上に広報及び説明会の機会を増やし、教職大学院の特徴・魅力、コース・カリキュラム・時間割などの教学面、経済的な支援面、多様な修学方法の用意などを、ポスターやリーフレットで内外に広く発信していく。

広報活動

本学学部在学学生への教職大学院の入試説明会（6 月～10 月 5 回開催）や「教員採用試験再チャレンジ説明会」（10 月開催）において教員採用試験に不合格になった 4 年生に向けて、教職大学院への入学を勧める一方で、他大学で入学実績のある大学へ夏休み期間中に直接訪問し、入試説明を行っている。更に、年 9 回ほど開催する当初修了生の資質向上を目的として始めた「フォローアップ研修会」が、愛知県内の小中学校教員や教育委員会の教員との交流の場となっており、このような機会を通じ教職大学院の活動実態と具体的な修了生の状況を具体的に伝える場となっており、教職大学院の広報の場となっている。

意見集約

愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会に現職教員の派遣数の増を依頼していくとともに、学生の採用試験合格者への特例措置につき、他県で行っているような名簿登載の形を導入することを要請していく。更に、愛知県教育委員会教育長、名古屋市教育委員会教育長、校長会会長などが構成員となる「愛知教育大学 教員養成の質向上に関する会議」において、愛知教育大学に関わる貴重な意見をいただくとともに、教職大学院修了後のインセンティブの在り方を検討してもらうよう要請する。

附属学校教員特別プログラムの実施

附属学校教員が学校現場で日々行っている実践研究活動（研究協議会や教育実習生への指導など）を教職大学院の単位として認定したり、TV 会議システム・スカイプなどの利用（5・6 限目の講義）や、e ラーニングを活用して、在勤のまま修了できる学修環境を整える」ものである。本学「附属学校運営委員会」（2019 年 2 月 8 日開催）で承認され、附属学校教員へのアンケート調査でも添付資料で周知されたものである。このプログラムを運用し、附属学校教員による定員確保に繋げる。

近隣私立大学との連携協定の締結

近隣私立大学と連携協定を締結して特別推薦枠を設定し、入学者の確保に努める。なお、入学試験にとどまらず、連携協定大学からの入学者に対する特別な履修プログラムを締結予定である。

愛知教育大学学部直進者特別修学プログラム

本学には学部と大学院とを接続した「6年一貫教員養成コース」、「アドバンスト・サイエンスコース」があり、大学院科目の早期履修を可能にするなどの特徴を持つ。このカリキュラムを充実させることで教職大学院進学者確保に繋げる。

現職教員への経済的な支援策

現在ある「奨学金制度」（本学独自のもの）「授業料免除制度」（入学により休業等で給与収入のなくなった者に授業料半額免除，現職派遣学生に授業料4分の1免除）などの支援策を講ずる。

（２）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「実践的なキャリアアップの場として位置付け，学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ，更なる学校教育の質的向上を図る」ことを目的とし，理論と実践を往還させ，新たな学びをデザインすることができる力を備え，広い視野を持ち，社会の変化に伴って生じる現代的な課題に柔軟に対応できる力を併せ持ち，高度な専門性を有し，幅広い分野で指導性を発揮することができ，組織の一員として協働関係を構築し，地域社会等との連携を円滑に進めるためのマネジメント力を持った教員を育成する。

また，教育を支える専門職として求められる高度な知識を有し，思考力・判断力・表現力等を育成する高度な実践力を備え，広い視野を持ち，社会の変化に伴って生じる現代的な諸課題に柔軟に対応できる力を併せ持ち，「チームとしての学校」体制を推進できる人材を育成する。

② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本県の学校や教職員を取り巻く状況については，知識基盤社会の到来と情報通信技術の急速な発展，社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展などの社会状況の大きな変化に対応するために「主体的で深い学びができる資質・能力の育成」や「学校教育の改善・充実の好循環を生み出すカリキュラム・マネジメント」の実現等，新たな学習指導要領による教育の質の向上が求められている。

愛知県教育委員会教育長，名古屋市教育委員会教育長，校長会会長などが構成員となる「愛知教育大学 教員養成の質向上に関する会議」において，本学の大学院改革プランについての賛同を得て期待されており，愛知県教育委員会等から本学大学院における抜本的な強化及び高度化の要望を受けている（資料6）。